

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		建設課		班名：		建築整備班		担当者名：	
基本事項	事業名	壱岐市老朽危険家屋除却支援事業										整理番号												
	事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	空家等対策の促進に関する特別措置法 他																						
	総合計画区分	【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																						
<4>社会基盤の再生と有効活用																								
①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口減少や島外への転出増加により、管理不全な空き家等への対応について、地域から要望が上がっているため、老朽危険家屋に該当する空き家等の適正管理を図る。																						
	内容及び目的	老朽危険家屋を除却し、安全かつ安心な住環境づくりを促進																						
	目標達成のための具体的手段・方法	老朽危険家屋等の除却を行う場合に補助金を交付 補助対象経費に対し1/2を補助(上限額:500千円)																						
	年度別事業概要	R7年度	老朽危険家屋の除却に対する補助(4件)																					
	R8年度	老朽危険家屋の除却に対する補助(2件)																						
	R9年度	老朽危険家屋の除却に対する補助(2件)																						
財源情報	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00	細									
		事業番号		07676		安全・安心な住環境づくり支援事業																		
	財源名称	国庫支出金	社会資本整備総合交付金										補助率	1/2										
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10														
					住環境整備	目標	件	4	4	2	2	2												
						実績	件	6	1															
			達成率	%																				
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10												
			公民館長等から要望				目標	回	随時	随時	随時	随時	随時											
					実績	回	27	25																
					目標																			
					実績																			
			目標																					
			実績																					
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費		2,936		500		2,000		2,000		2,000														
財源内訳		国庫支出金	1,468		250		1,000		1,000		1,000													
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	1,468		250		1,000		1,000		1,000													
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		2,000		2,000		2,000		2,000		2,000														
財源内訳		国庫支出金	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000													
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
	一般財源	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		2,000		2,000		直接事業費		23,436																
財源内訳	国庫支出金	1,000		1,000		国庫支出金		11,718																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	1,000		1,000		一般財源		11,718																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		管理不全な空き家等の相談は増加している。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 空き家等の適正管理により管理不全な空き家等を減らし、近隣住民が安心して生活できる環境を維持することが重要である。 そのためには、空き家等の所有者や管理者の特定、条例に基づく指導・助言等を促進しながら、本事業の対象となる老朽危険家屋を除却していく。 また、令和8年度より補助額上限を50万円から100万円に補助要綱を一部改正しているため、今後の除却件数が増加することを期待している。	
		管理不全な空き家は社会問題となっている。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		緊急を要するものが対象となっている。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		事業の目的に合った内容である。			
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B			
	補助対象者の意向による。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C	意見等	
		補助対象者の意向による。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		現行の体制で実施している。		① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		補助金交付要綱に沿って業務を行っている。		【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
		国の施策を活用し事業を行っている。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70		

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	建設課		班名：	建築整備班		担当者名：				
基本事項	事業名	壱岐市住宅リフォーム支援事業										整理番号													
	事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし												
	根拠法令等	壱岐市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱																							
	総合計画区分	【基本目標5】持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島																							
<4>社会基盤の再生と有効活用																									
①社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	安心して快適な生活を送るためには、住宅リフォームによる住環境の整備が必要とされている。 また、住宅関連産業の振興を通じて、地域経済の活性化を図ることができ、地場中小企業支援策としても期待ができる。																							
	内容及び目的	住環境整備の促進及び地域経済の活性化																							
	目標達成のための具体的手段・方法	住宅リフォームを行う者に対して補助金を交付 補助対象経費に対し1/10を補助(上限額:200千円)																							
	年度別事業概要	R7年度	住宅リフォームに対する補助(104件)																						
		R8年度	住宅リフォームに対する補助(75件)																						
R9年度																									
財源情報	予算科目	07	款	07	項	01	目	07	大	00	中	00	小	00	細										
		事業番号		07676		安全・安心な住環境づくり支援事業																			
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金											補助率												
		地方債											充当率												
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10															
					住環境整備	目標	件	100	100	75															
						実績	件	107	104																
		達成率	%	107.0	104.0	0.0																			
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
			目標																						
			実績																						
	達成率		%																						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10															
					自治公民館へ回覧	目標	回	1	1	1															
		実績	回	1		1																			
		市ホームページ更新	目標	回	1	1	1																		
			実績	回	1	1																			
		目標																							
		実績																							
事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		17,041		15,694		15,000		0		0														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源	17,041		15,694		15,000																		
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
	直接事業費		0		0		0		0		0														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源																							
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		0		0		直接事業費		47,735																	
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																	
	県支出金					県支出金		0																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源					一般財源		47,735																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 令和7年度も、目標件数を超える実績となっているので、市民の要望に応じている事業であると判断する。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 本事業は、快適な住環境を形成するとともに地域経済の活性化につながる事業であり、実績からも市民の要望に応じているのは明らかであるので、令和8年度も目標件数に達するように努めたい。 なお、物価高騰等の影響による申請状況を見ながら、単年度毎に予算要求を検討していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00

【2次評価】	
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
意見等	所管部署の方針どおり取り組まれない。
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
【外部評価】	
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
意見等	市民のニーズに合った事業だと評価する。資金面の課題があるため、国の補助金等は活用できないのか検討されたい。